

AI特需下における米国特許訴訟リスクと 日本企業の防衛戦略

キオクシア対ビアサ・ット巨額評決から読み解く、読えみ解く、
システミック・リスクへの多層的アプローチ



The Spark: 事象の解剖

- **巨額評決の発生:** キオクシアに対し約370億円の過去損害を認定する陪審評決（2026年7月）。
- **市場の反応:** 株価52%下落。ただし特許訴訟単独ではなく複合的要因による過剰反応。
- **法的現在地:** 陪審評決であり、最終判決ではない。故意侵害の増額や控訴など不確実性が残存。



The Fire: 構造的リスクの顕在化

- **AI特需のパラドックス:** 業績拡大と時価総額の急伸が、賠償算定ベースを押し上げ「標的としての魅力」を増幅。
- **激化するメモリ特許戦争:** Viasat、Monolithic 3D、Netlist等が入り乱れる、業界全体を覆うシステミック・リスク。
- **政策ギャップ:** 国内の知財インフラでは防げない、米国特有の巨額訴訟リアリティ。



The Shield: 戦略的処方箋

- **IPランドスケープの再設計:** 攻防両立に向けたFTO調査の恒常化と隣接業界へのレーダー拡張。
- **戦略の分離:** 対事業会社（クロスライセンス）と対NPE（情報網）で全く異なる多層的防御策。
- **IR・ガバナンス統合:** 有事の即時開示プロトコル整備と、不確実性ディスカウントを防ぐ初期動向管理。

巨額評決の実態と法的現在地

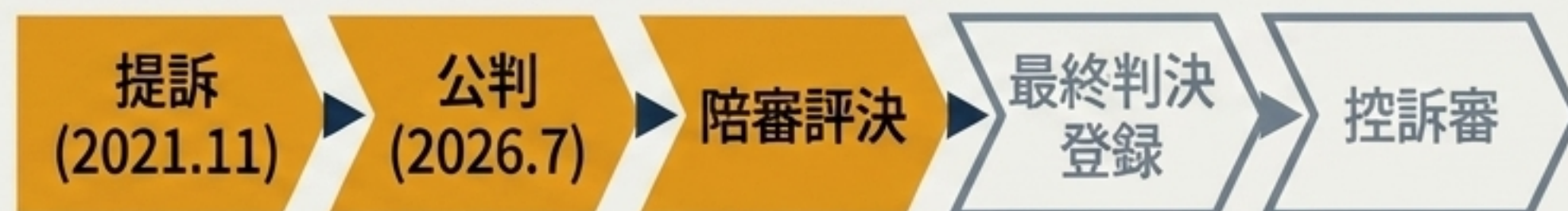
事案ファクトシート

当事者: Viasat, Inc. vs. キオクシア

管轄: 米テキサス州西部地区連邦地裁ウェーコ支部

対象特許: 米国特許第8,615,700号（フラッシュメモリの前方誤り訂正技術・クレーム16）

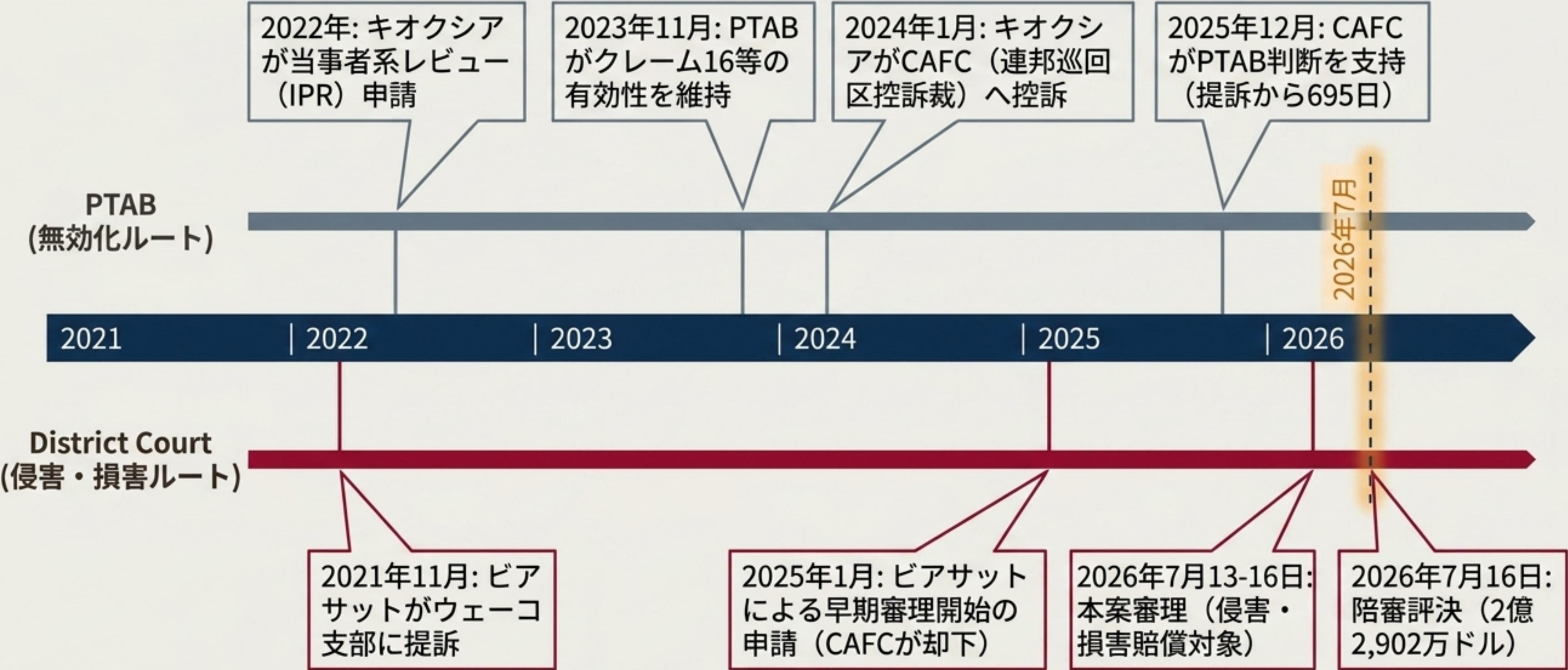
認定額: 2億2,902万5,021ドル（過去の販売実績に基づく合理的ロイヤルティ方式）



【現在地】 認定額は確定ではない

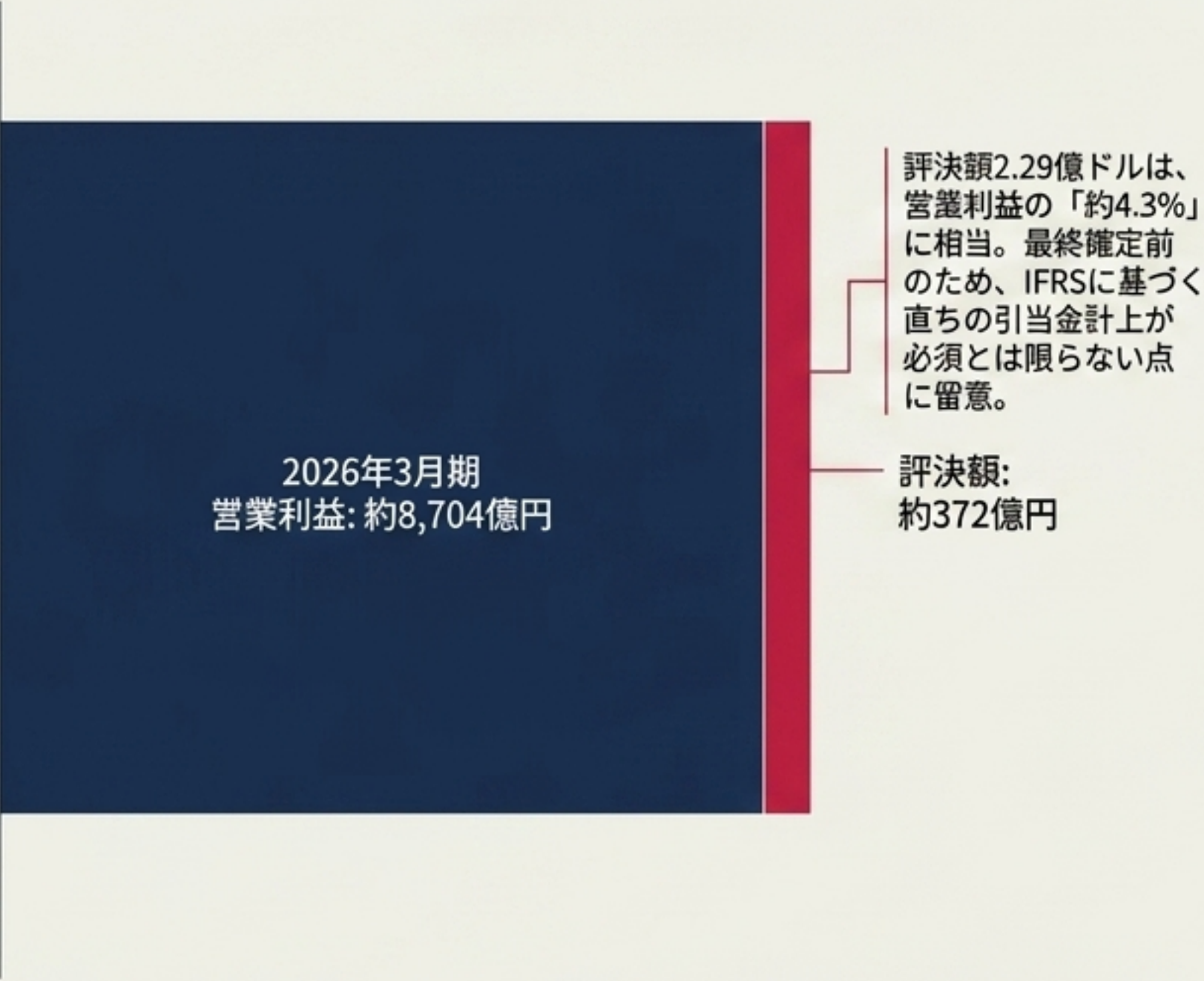
米国実務上、これはあくまで陪審評決（Jury Verdict）。今後、裁判官による故意侵害増額（最大3倍）の判断や判決前利息の算定を経て最終判決が下される。キオクシアは控訴を含む「あらゆる法的手段」の追求を表明済。

複線化し長期化する法的手続 (Dual-Track Timeline)

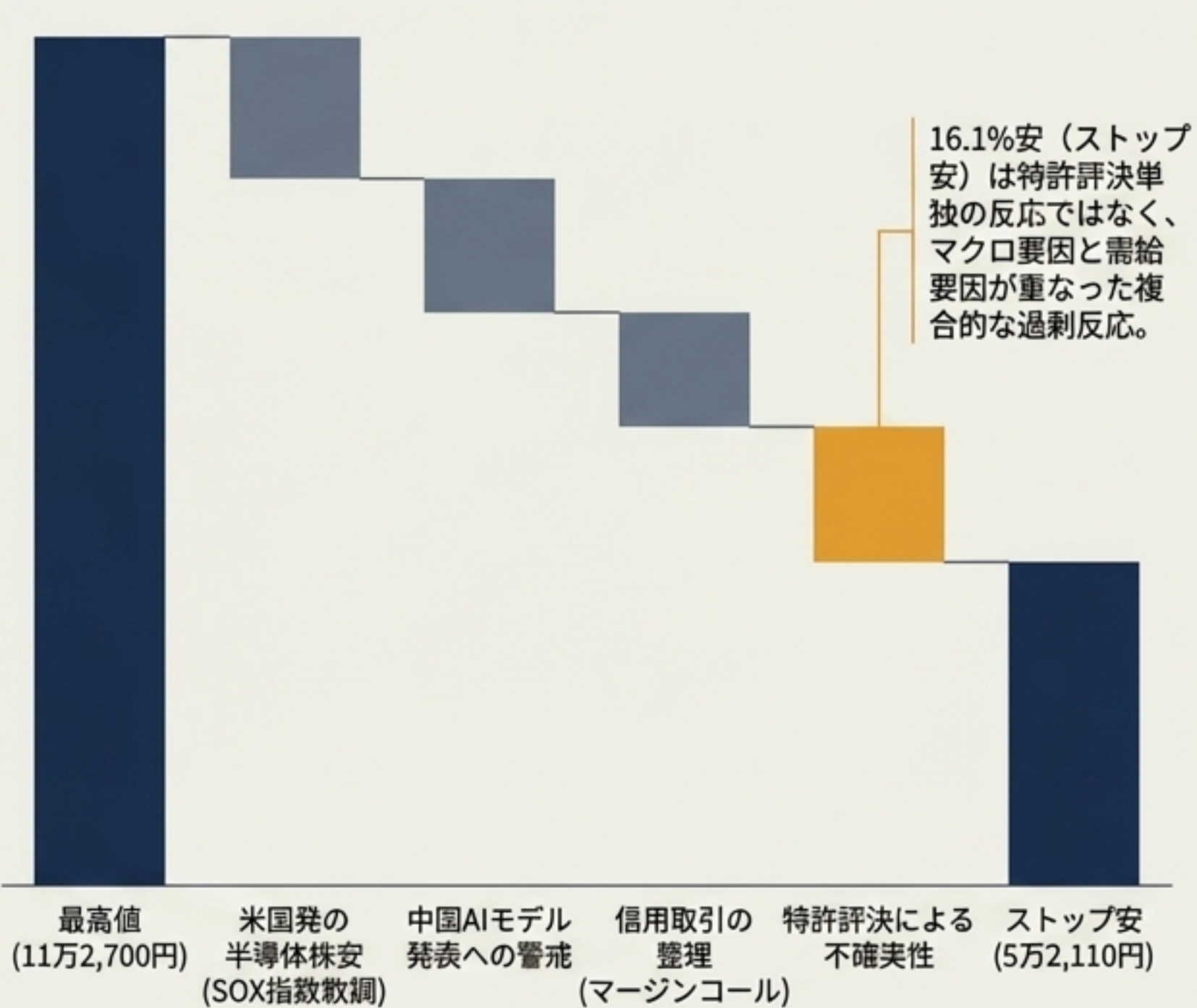


経済的インパクトと市場の複合的反応

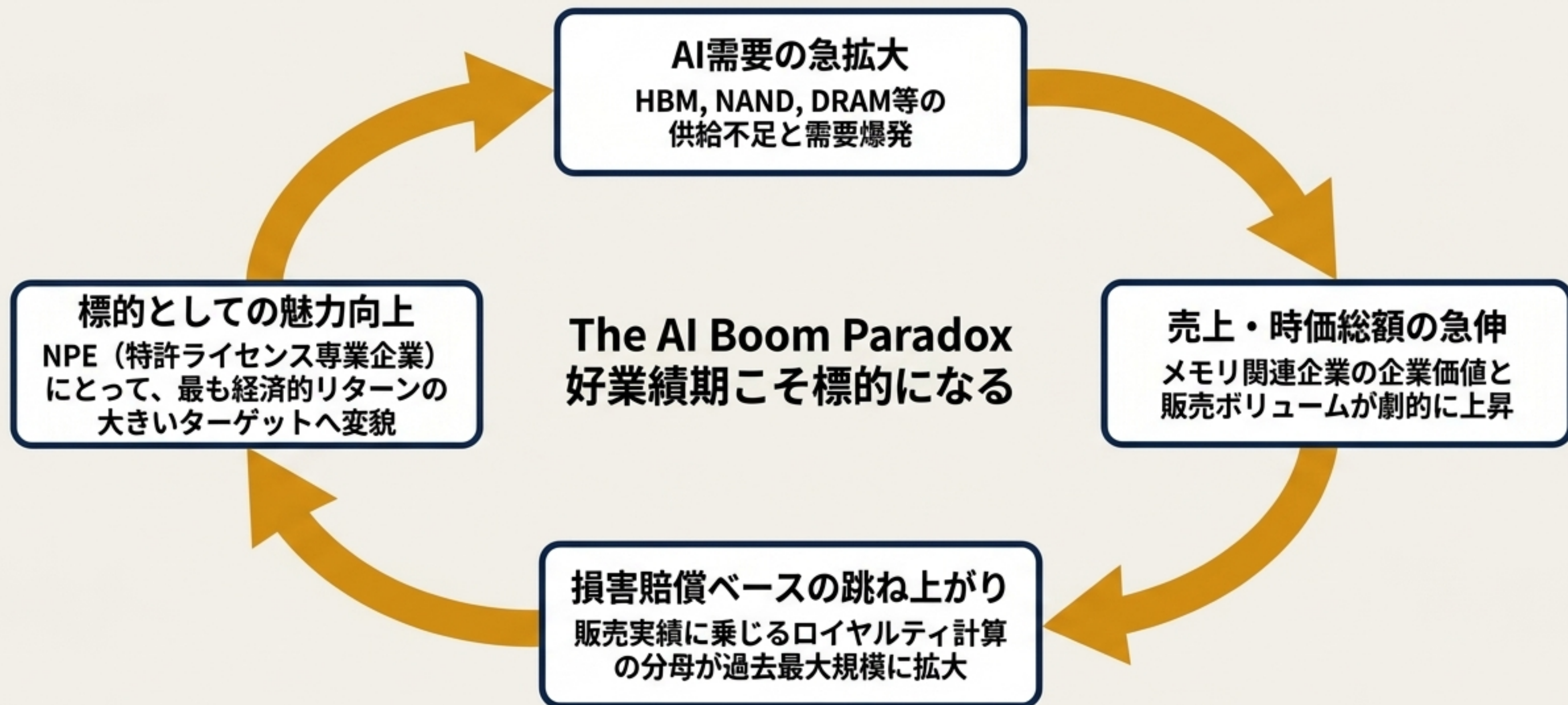
業績へのインパクト



約30兆円の時価総額消失の要因（最高値からの52%下落分解）

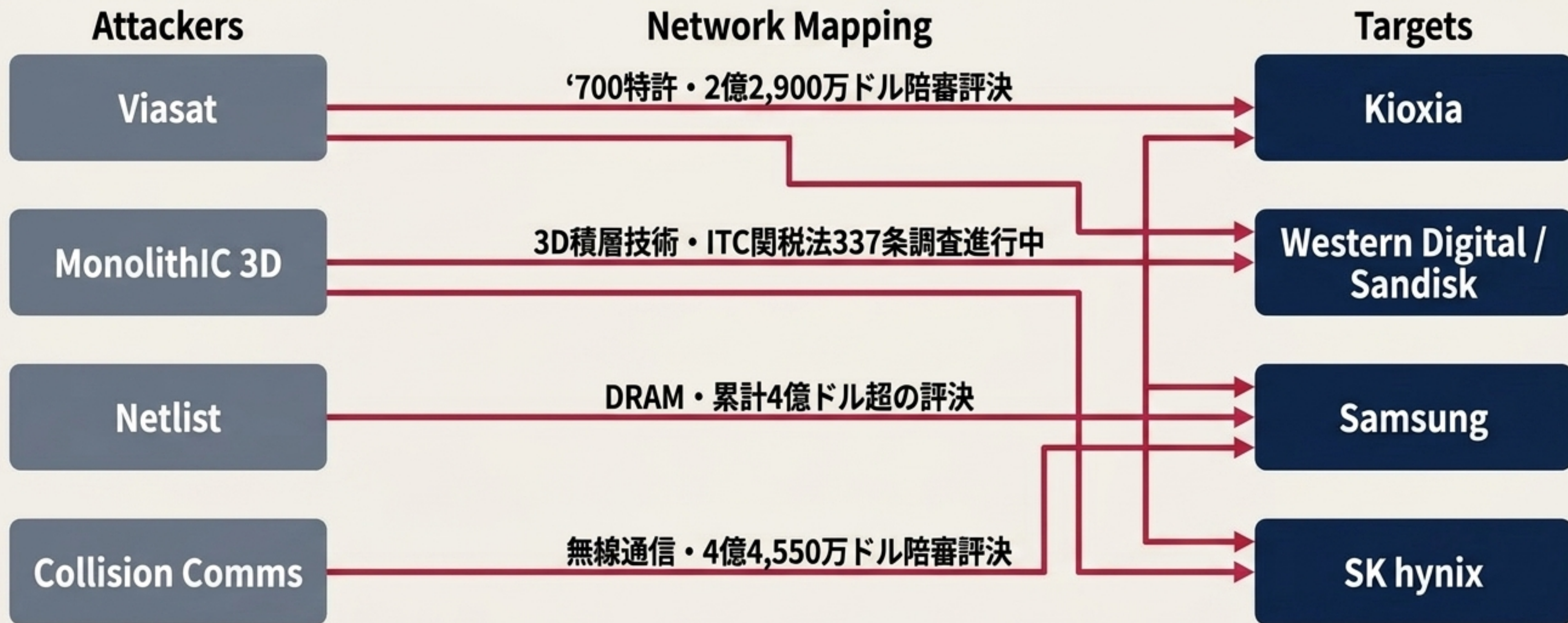


業績拡大が招く訴訟リスクの増幅（因果ループ仮説）



Key Insight: 提訴時点（2021年）からAI特需を挟み、結果的に損害額の規模が増幅された。成長とリスクは比例して増大する。

激化する「メモリ特許戦争」のランドスケープ



一社特有の事象ではなく、AI特需の主戦場全体を覆うシステミック・リスク。攻守が入り乱れる流動的な戦場と化している。

アタッカーのプロファイルと抑止の力学（Diagnostic Matrix）

	事業会社 (例: Viasat)	NPE / 特許ライセンス専門企業 (例: Netlist, Monolithic 3D)
事業実態と目的	- 自社製品の研究開発・製造を行う。 - 市場における競合排除、または自社技術のライセンス料獲得が主目的。	- 製品事業を持たない（または極めて限定的）。 - ライセンス料や巨額の損害賠償金の獲得に完全に特化している。韓国企業の米訴訟の約80%がNPE絡みとのデータも。
抑止効果の働きやすさ	【有効】 相手も自社製品を市場に出しているため、特許網による侵害反訴やクロスライセンス交渉による相互抑止力が働く。	【無効（機能不全）】 相手に製品がないため侵害反訴が不可能。クロスライセンスという交渉カードが成立せず、従来の防御策が通用しない。

国内知財政策とグローバルリスクのギャップ

日本の知財政策インフラ (知的財産推進計画2026)

- 東京地裁のSEP（標準必須特許）専門調停制度導入。
- 証拠収集手続（査証制度等）の拡充。

▶ 傾向: 「日本国内」での紛争解決・インフラ整備に主眼。

米国の訴訟リアリティ (直面するシステミック・リスク)

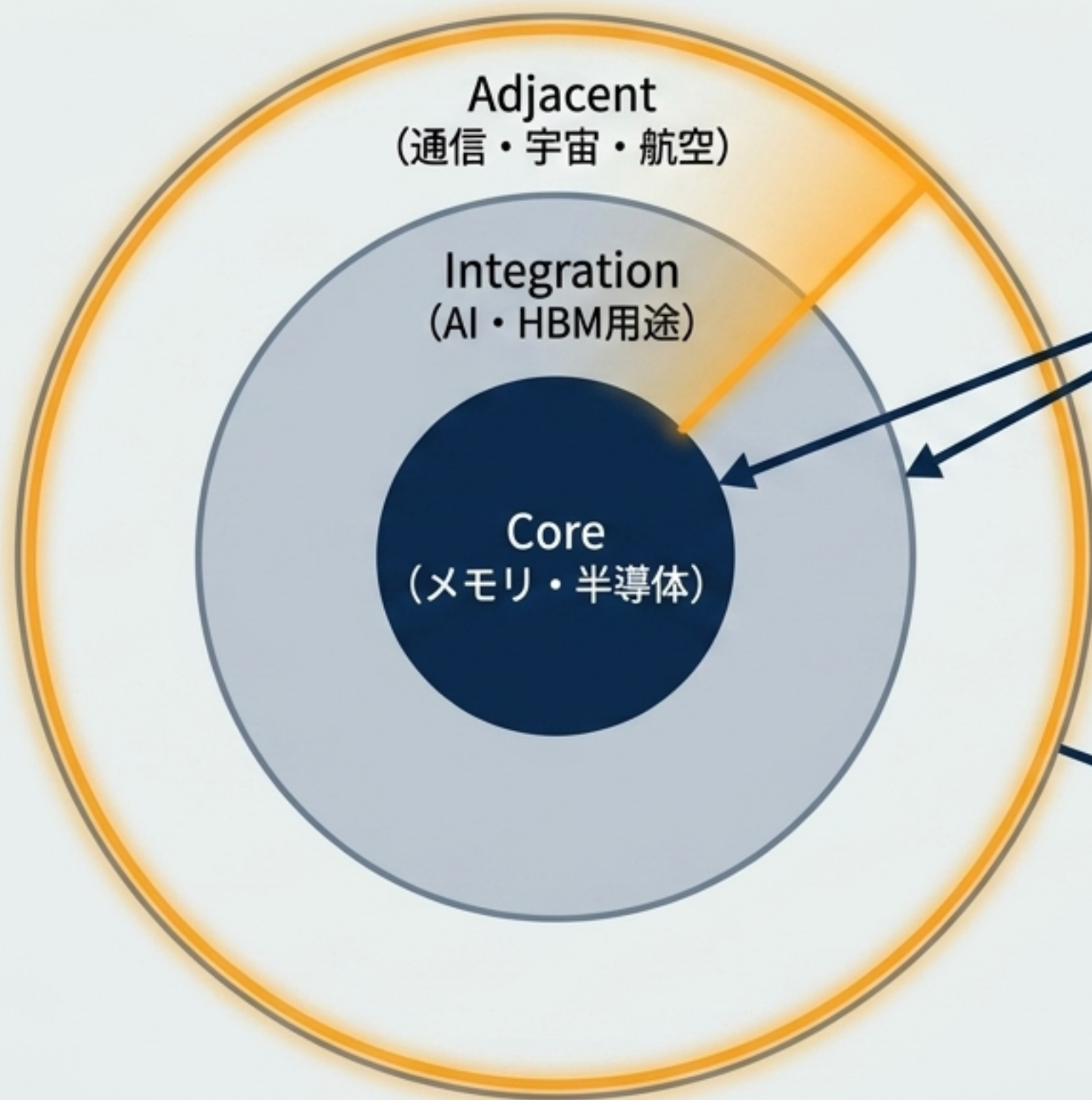
- 原告有利な法域（テキサス州等）と陪審裁判（Jury Trial）の不確実性。
- 非標準特許（誤り訂正技術など）を根拠とした数百億円規模の巨額賠償。

▶ 傾向: 国内インフラの効力が及ばないアウェー戦。

Self-Defense
Imperative

国内制度だけでは
防ぎきれない。
大企業独自の知財・
法務体制による
完全な自己防衛が必須。

Strategy I - 攻防両立のIPランドスケープ再設計



FTO (Freedom-to-Operate) 調査の拡張

量産開始前のFTO調査を標準プロセス化。特に「枯れた基盤技術（電力管理など）のAI用途転用」領域での侵害リスク評価を見落とさない。米国訴訟弁護士を交え、秘匿特権を確保した調査設計を行う。

隣接業界へのレーダー拡張

本件（航空宇宙通信を本業とするViasatからの提訴）が示す通り、自社技術領域の監視だけでは不十分。通信、ネットワーク、AI基盤など、隣接業界の特許動向まで視野を広げた広域IPランドスケープの構築が急務。

Strategy II - 相手に応じた防御戦略の分離



Defense vs. OpCo (事業会社への防御) クロスライセンスが機能する領域

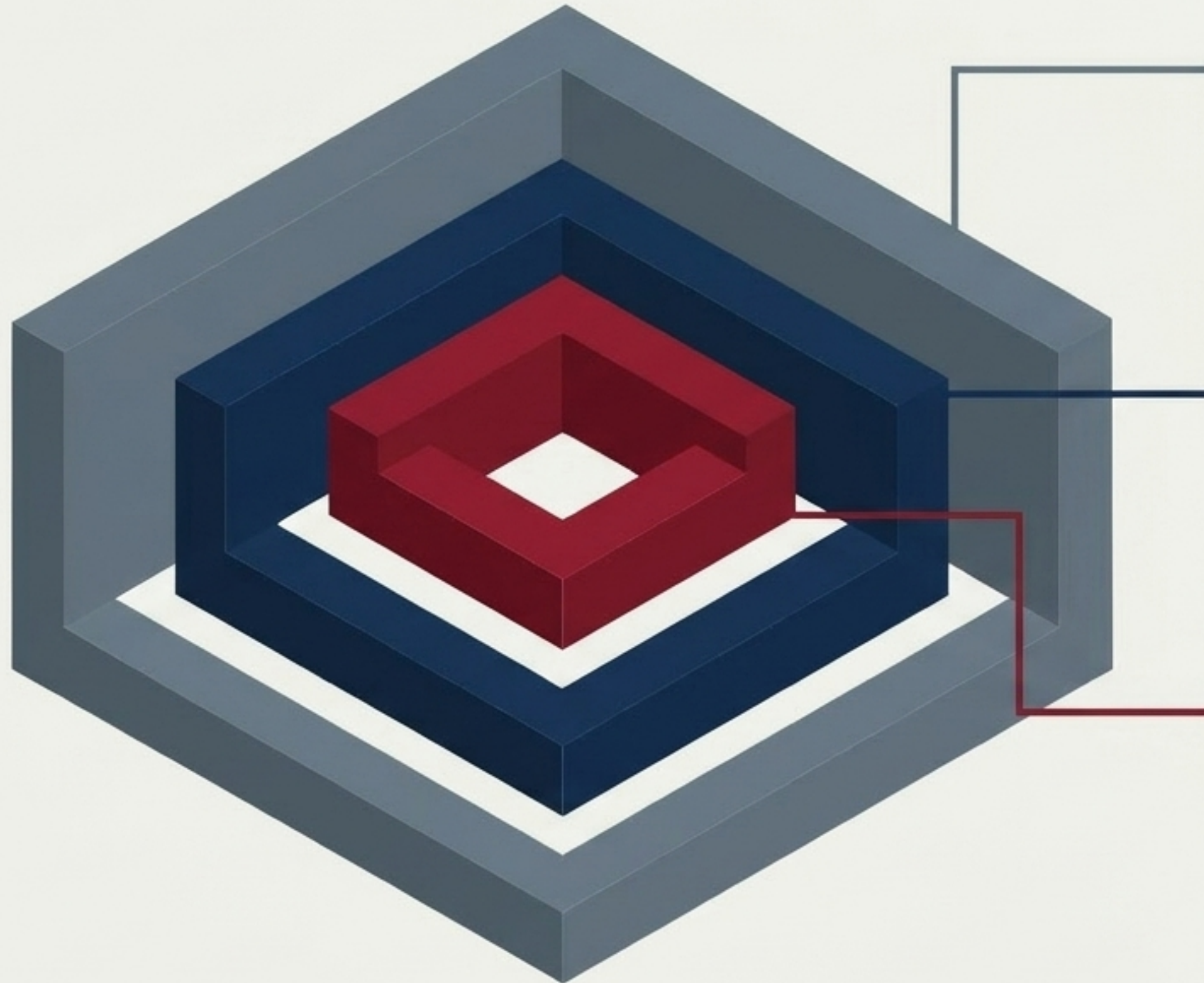
- ✓ **防御的特許の取得・出願:** 競合の事業領域をカバーする特許網を構築し、相互抑止力を持たせる。
- ✓ **クロスライセンス交渉の準備:** 係争発生時に即座にカウンターを切れるよう、自社保有特許群を整理。
- ✓ **製品・技術動向の監視:** 競合他社の製品ロードマップと自社特許の照合を継続的に実施。



Defense vs. NPE (NPEへの特化型防御) クロスライセンスが機能しない領域

- ✓ **防御的特許ネットワークへの参加:** RPXやAST (Allied Security Trust) 等を通じた特許の共同買収・無効化スキームの活用。
- ✓ **先行技術 (Prior Art) の共同収集:** 業界内でトロールの標的特許に関する無効化資料を共有・蓄積。
- ✓ **早期警戒体制:** パテント・アグリゲーション (特許の買い集め) 兆候の監視と情報共有。

Strategy III - 訴訟対応体制・危機管理の多層化



Shield 1: 法域対応とディスカバリー準備

テキサス州西部地区など原告有利（陪審制）な法域の特性を理解。現地の有力弁護士とのリレーション構築と、膨大な電子証拠開示（e-Discovery）に耐える内部データ管理プロセスの事前整備。

Shield 2: 複線的訴訟戦略（Dual-Track）

PTABでの特許無効化戦略（本件では一部成功）に過度に依存しない。地裁での非侵害の立証、および合理的ロイヤルティ（損害額算定）に対する強固な反証ロジックを並走させる。

Shield 3: 保険・会計（IFRS）対応

IP訴訟保険の活用（補償範囲や免責額の精査）。IFRS等に基づく引当金・偶発負債の早期検討。
※実務上「任意の事前留保」は認められないため、法的進行度に合わせた厳密な会計処理体制の確立。

Strategy IV - 経営・IR・ガバナンスの統合

株価の不確実性ディスカウント（過剰反応）の波形



平時のガバナンス

- 「好業績期こそ標的になる」仮説の経営層共有。
- 知財投資・リスク対応体制（専門チーム・保険等）の積極的開示による事前啓蒙。

陪審評決・訴訟発生

- 事象の発生による市場の不確実性急騰。
- 複合的マクロ要因（株安・信用整理等）との連鎖による株価急落リスク。

即日IR・コミュニケーション

- 即時開示：キオクシアの初動に倣い「事業提供能力への影響はない」旨の即日声明。
- 影響の限定：「陪審評決」と「最終判決」の違いを平易に解説し、引当等への影響を明確化。

Future Roadmap - 業界全体の中長期的な取組

Near-term: NPE対策のプラットフォーム化

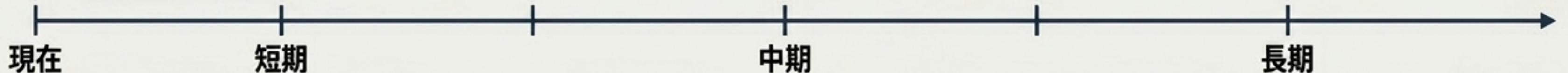
大企業を含めた「特許ライセンス専門企業対策の情報共有プラットフォーム」の構築。提訴パターン、和解相場、無効化資料を業界団体主導でプールし、各個撃破を防ぐ。

Mid-term: AIによる知財デューデリジェンス

M&Aや新規技術導入時において、AIを活用した権利帰属の連鎖確認・訴訟履歴の自動照合体制を導入。爆発的に増加するAI関連特許網のクリアランスを高速化・精緻化する。

Long-term: 次世代SEP (AI/HBM) への関与

将来のAI・HBM技術標準化に向けた標準化団体への積極的関与。SEP宣言特許の質管理を主導し、東京地裁のSEP調停制度を活用したグローバルなルールメイキングのハブ化。



Conclusion & Key Takeaways

01 | 成長のパラドックスを認識せよ

AI特需による事業規模の拡大は、訴訟の経済的インパクトと「標的としての魅力」を同時に増幅させる。経営層はこれを一過性の事故ではなく、構造的なシステムミック・リスクとして直視しなければならない。

02 | 防御戦略は相手により分離せよ

クロスライセンスが通用しないNPE（特許ライセンス専門企業）に対して、従来の延長線上の対応は無力である。業界ネットワークの活用や先行技術の共有など、専用の防衛体制を直ちに構築せよ。

03 | 知財・法務・IRを統合せよ

FTO調査の徹底、複線的な訴訟対応、そして有事における即時開示プロトコル。これらを通常の事業拡大計画と同等の優先度で並行整備すること。確固たる自己防衛体制の可視化こそが、最大の抑止力となる。
